

三つの戦争を再考する

— 湾岸・アフガン・イラク戦争と日本 —

石 積 勝

目 次

はじめに

序 章 三つの戦争の「事の発端」をもう一度振り返る

第1章 三つの戦争を引き起こした挑戦の本質を考える＝クウェート侵攻と9.11は全く違う

1-1 クウェート侵攻＝19世紀の残滓の20世紀の秩序への挑戦

1-2 9.11＝21世紀産物の20世紀秩序への挑戦

第2章 三つの戦争を引き起こした<挑戦>に対する<対応の本質>について考える

<クウェート侵略に対しては米国と国連は一致して反撃した>

<9.11テロに対しては米国と国連の亀裂が生まれる>

<9.11テロに対する対応>アフガン戦争の場合

<9.11テロに対する対応>イラク戦争の場合

<国連と三つの戦争の関係>

第3章 日本の対応

<湾岸戦争と日本>

<アフガン・イラク戦争と日本>

<三つの戦争・・・日本と国連>

第4章 三つの戦争と9条

あとがき

はじめに

イラク戦争から5年、アフガン戦争から7年、いわゆる「テロとの戦い」は依然として困難を極めている。アフガンでの多国籍軍死者数はすでには500名を越え、撤退を決断した参加国もある。イラクでも有志連合側側の死者数は4,300名を越え、一般市民を含めたイラク側の死者数はすでに10万人を突破しているという。^{注1} アフガン戦争もイラク戦争も、いうまでもなくあの9.11世界貿易センタービルへの神風特攻攻撃によって引き起こされたわけだが、その無差別テロでの死者数は3,000人弱であった。「報復」としてのアフガン・イラク戦争は死者数だけをみても、すでに完全にバランスを欠いたものになっている。

しかしこの二つの戦争におけるより深刻な問題は犠牲者の数以上に、テロとの戦争を執行した側の、すなわちアメリカの自ら掲げた大義名分・正当性が確実に深々と失われつつあるということである。

なんら好転しない戦争の現実の前で、開戦以来盛んに論じられた、この<テロとの戦争の意味>を問う言説も無力感に覆われている。残念ながら、アフガン・イラク情勢同様に、この戦争の意味を問い直す作業もまた、ブレイクスルーの見えない混沌に吸引されいるようである。

こうした中でアメリカ大統領予備選挙が進行中であるが、2008年5月時点での有力候補3名の「テロとの戦い」、特にイラク戦争に対するスタンスの違いは際立っている。「テロとの戦い」に対するスタンスの違いがそのまま3名の候補者に具現されているという意味では、やはりこの9.11が与えた影響がいかに大きいものであるかを物語っているといえよう。

共和党の指名を獲得したジョン・マケインは終始一貫イラク開戦、兵力増強に賛成し、徹底的に<ブッシュの戦争>を支持してきた。いわゆるネオコン・グループの強い影響力のもとに開始された<ブッシュの戦争>で、その肝心かなめのネオコン・グループが見る影もなく影響力を減退させ、取り残されたブッシュも孤立の色を濃くするが、<ブレない>マケインはタカ派勢力の代表者として秋の大統領選挙でアメリカ国民の心を捉えるかもしれない。

民主党では指名候補者ヒラリー・クリントンはイラク開戦に際して、他の多数の議員同様、大統領の開戦演説にスタンディング・オベーションを何回となく

送った。現在はもちろんイラク撤退を主張しているが、変節といわれても仕方がない。もう一方の民主党候補者オバマは開戦反対の立場を当初から堅持していたことが大きな政治的資産として機能している。マケインとは逆な立場で〈ブレない〉オバマである。

イラク戦争に関しては、マケイン（一貫して賛成）——クリントン（揺れ動き）——オバマ（一貫して反対）と綺麗に横に分かれて並んでいるというわけである。

もちろんオバマとてイラクからのいきなりの撤退を主張できるはずもなく、ましてやアフガンについては、必要ならばより強硬な軍事的選択もありうると明言しているのであるから、だれが選ばれようと、一気に戦争が終結するという事ではない。しかし9.11から7年、さすがに米国民の間では深く静かに、今度は一定の距離感をもって冷静にアフガン・イラク戦争を語る空気も生まれつつある。

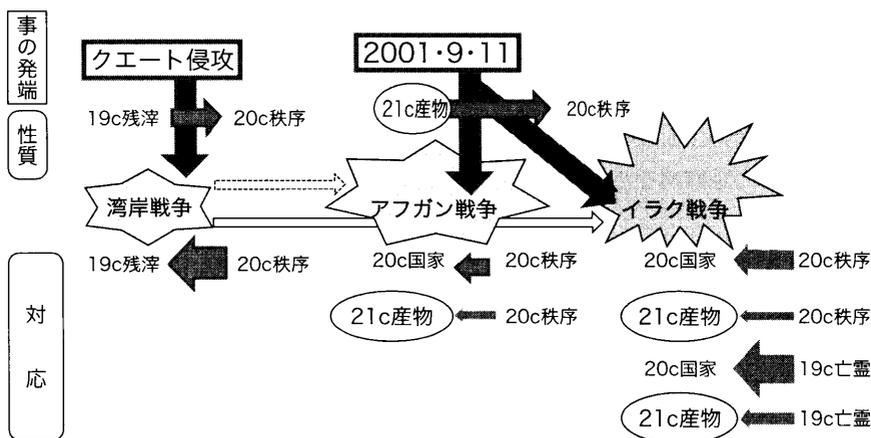
では日本ではどうであろうか？じつは日本の問題は、継続中の両戦争にどのように関わるかということを超えてもっと根本的な問題、即ち戦後の日本の国是、日本の平和主義をどうするのかという問題である。憲法に体现される平和主義あるいは戦後民主主義のエトスに支えられてきた、いわゆる「戦後レジューム」が遡上にのせられている。安倍首相の突然の政権放棄とその後継者である福田首相のどちらかといえば〈ハト派〉的なスタンスによって、この「戦後レジュームからの脱却」問題は今、影をひそめている。しかし大きな底流としては、こうした「戦後民主主義」あるいは「平和憲法」に対する挑戦は、深く確実に進行している。そうした大きな流れは明らかにここで扱う三つの戦争と密接にリンクしている。

本稿で扱うテーマは湾岸・アフガン・イラクの三つの戦争であるが、ここで試みようとする事はそれぞれの戦争について単に歴史的に振り返るということではもちろんない。この三つの戦争の〈本質的な〉意味はいかなるものであったのか？特に我が国の平和主義あるいは憲法9条との関係で、この三つの戦争それぞれはいかなるものであるのか？さらには突きつけられつつある戦後日本の総決算という問題とこの三つの戦争に対する我々の洞察と対応の関係である。重ねて述べるが、この〈三つの戦争をどう考えるか〉という問題は、〈我々の

戦後>をどう総括し、今後のスタンスをどう<再構築>するかという問題とそのまま重なっているのである。

そうしたことを大きく俯瞰するために、以下の図1から図5は生まれた。これらの図に従って、その要点急所を説明、詳述することで、この三つの戦争の<本質>と日本に突きつけられている選択の<意味>を論じてみたい。

図1 三つの戦争を再考する



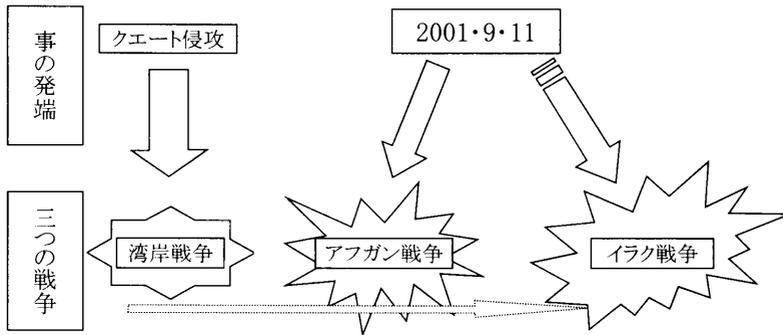
上記、図1は三つの戦争について、その「事の発端」、事の発端の「性質」(本質)、それに対する国際社会の「対応」について概観したものである。本稿の中で提示する図2から図5は上記、図1をさらに詳述するために作られている。即ち上記、図1は後に続く図2・3・4・5の基礎となるものであり、それぞれの図は相互に部分的に重複している。なお、上記、図1について以下2点だけ補足しておく。

- ① 「対応」で示されている左方向矢印の太さ(幅)については意味がある。太い幅はそれが中心的に行われた、あるいは行われていることを意味し、細い幅は付随的に行なわれていることを示している。例えばイラク戦争の「対応」では、19c亡霊が20c国家に反撃しているが(太幅)、本来の21c産物への対応が完全におろそかになっている(細幅)のである。

②21c産物はすべてサークル線で囲んである。いうまでもなく、これこそが我々が対応しなければならない本丸のものであるということである。

序章 三つの戦争の「事の発端」をもう一度振り返る

図2



20世紀は戦争の世紀であったが、^{註2} 冷戦の終結は、戦争とは無縁な時代を経験するのではないかと期待を我々に抱かせた。しかしその期待はすぐに裏切られることになる。冷戦構造の<イデオロギーの重し>が取れた中で、いわゆる<代理戦争>に代わる新たな紛争・戦争が勃発する。『新しい中世』^{註3} が始まるという田中明彦の議論や『文明の衝突』^{註4} に我々は突入することになるというハンチントンの予見も一定の説得力を持つ現実が展開されることになる。ここで扱おうとする三つの戦争はそうした時代状況の中で生まれた。

1991年末、ソ連が完全に解体される約一年前、1990年8月米ソ冷戦構造が存続しえないことが明確になりつつある中で、戦車350両、兵士10万によるイラク軍のクエート侵攻はかなり唐突な形で行われた。最大の原因・理由は石油であり国境線の問題である。1938年にクエート領内で大油田が発見されて以来両国の間には常に緊張が続いていたというが、もともとは中東の国境線は1920年代にフランスとイギリスが分割して作ったものである。遠因をたどれば、従っ

て、その英仏による植民地支配、その後の旧宗主国の都合による人工的な国境線引きがあるわけである。しかし領有権の争いがあったとはいえ、イラクの侵攻はいかにも突然であった。¹⁴⁵

侵攻から約5カ月をかけたイラクのクエートからの撤退交渉、撤退圧力は功を奏せず、クエートがイラクの第19番目の州になることを容認できない米国をはじめとする各国は国連決議のもとに多国籍軍を派遣する。そして91年1月17日いわゆる湾岸戦争が開始される。これが湾岸戦争の発端である。

一方、2001年9月11日、ニューヨーク世界貿易センタービルへの無差別テロ攻撃、この衝撃的な事件こそがアフガン・イラク戦争の直接の原因である。湾岸戦争とは直接関わり合いがない。われわれは中東地域で連続して起きている戦争という漠然としたイメージの中でこの三つの戦争を見てしまうが、湾岸戦争と、現在進行中のアフガン・イラク戦争ははっきりとその〈事の発端〉からして、峻別しておいたほうがよい。そうしないとアフガン戦争・イラク戦争を引き起こした〈挑戦の本質〉を見誤ることになる。実際、アフガンでの、そしてイラクでの米国あるいは国際社会の苦戦は、それ、すなわち「そもそも論」をキッチリやらなかったことから来ているのだと私は思う。特に日本の対応を論じる際にこのことは決定的に重要である。従って本稿ではまず、その〈そもそも論〉即ち〈挑戦の本質〉を扱い（第1章）、次にその挑戦に対してどのような対応をしたのかについて考察し（第2章）、続く第3章、第4章で日本の問題を論ずることにする。それではまずこの三つの戦争を引き起こした〈挑戦の本質〉を考えてみる。

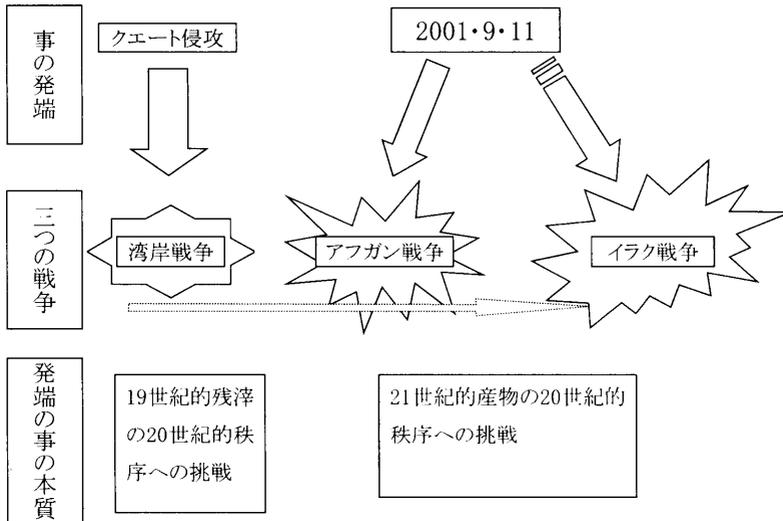
第1章 三つの戦争を引き起こした挑戦の本質を考える＝クエート侵攻と9.11は全く違う

結論からいえば湾岸戦争の契機であるイラクのクエート侵攻は〈19世紀的世界の残滓による20世紀的世界秩序への殴り込み〉であった。一方アフガン・イラク戦争を引き起こした9.11は〈21世紀的産物の20世紀的世界秩序への挑戦〉である。このことをはっきり認識しないと、つまり事の発端の性質を深く考え

抜かないと対処の仕方を間違えることになる。実際9.11以降の国際社会、特に米国のこの問題に対する対応の失敗の歴史は、そのことを示していると私は思うし、湾岸戦争以降続く日本の右往左往ぶりもそこに起因している。

それではクエート侵攻とはなんであったのか？また9.11とはなんであったのか？以下の図3を説明する形で論じてみよう。

図3



1-1 クエート侵攻=19世紀残滓の20世紀秩序への挑戦

イラクのクエート侵攻は不法者サダム・フセインによる20世紀の世界秩序に対する挑戦であった。もちろんこの20世紀世界秩序は旧宗主国が多分に自分たちに都合のよい、すなわち自分たちの既得権益をできる限り長く温存することを念頭において作られた秩序であった。確かにこの20世紀世界秩序は近代化の産物としての植民地主義を現代に温存するためのものでもあった。しかし同時に20世紀世界秩序はいくつかの常識、あるいは約束ごとを定着させるに至って

いる。¹⁶ 過去の自らのあからさまな侵略戦争の歴史に目をつぶる形であったとしても欧米先進国主導のこうした国際秩序形成は第二次大戦後飛躍的に進化発展し、やはり、いかなる国といえどもあからさまな領土獲得のための侵略戦争は道義的にも国際法的にも到底不可能になったといえる。これが20世紀中盤以降の大きな構図である。

実際、第二次大戦後の戦争あるいは軍事介入は、周到にイデオロギー的な正統化、あるいは相互防衛条約の鎧をまとう形でしか成し遂げられなかった。一方の当事者からそれがいかに侵略とみられたとしても、侵略する側は様々な大義名分を国際社会に向かって提示し、また実際それを形成するための多大な仕掛け作りに尽力してきたのである。多くの場合は傀儡政権樹立、あるいは一部の国内当事者の側からの外国軍の軍事進攻への〈要請〉というプロセスを踏んで、それはなされてきた。朝鮮戦争しかり、ベトナム戦争しかり、その後の様々な軍事介入然りである。

今回のこのケース、クエート侵攻はその点で20世紀中盤以降の世界の〈流儀〉を全く踏まえられないものであった。説得力を欠いたものであった。それはいわば〈19世紀的発想の国家〉がいきなり〈20世紀の国際秩序〉に警告なしで攻め入ったといわれてもしょうがないほど稚拙であり、強引であり、あからさまなものであった。中東各国のほとんどだれ一人としてクエート侵攻の正当性を認めなかったのは、彼ら中東諸国もまた〈20世紀国際秩序〉を、渋々ながらであっても一応は認めている証しでもある。第三世界も含め、19世紀型帝国主義の時代に歴史を逆回転させることを望んでいる国家はほぼ皆無であったのである。

サダム・フセインはこの点を完全に読み誤っていた。英仏が勝手に植民地化し、のちに独立を与える過程で勝手に国境線を引いた経緯を踏まえ、多くの中東諸国民もクエート併合をそうした欧米秩序への挑戦とみなし、拍手を送るのではないかと、拍手とまではいかなくとも追認するのではないかと甘くみていたのである。20世紀の世界秩序はしかしながらフセインの読みとは違い、じつはもっと深く広く定着していたというべきであろう。湾岸戦争翌日の毎日新聞社説は次のように述べるが、こうした見方は日本だけでなく、かなり広く世界に共有されていたのであろう。

「湾岸戦争の発端は言うまでもなくイラクによるクエート侵攻、それに続く併合だった。国際的に認知されている主権国家を、軍事力で侵略しイラクの19番目の州にしようなどという行為は、明白な国際法違反である。歴史的な経緯とか、イラク・クエート間に領土に関する係争問題があったにせよ、正当化され得る行為ではない。・・・（人質作戦や「人間の盾」作戦は）1947年に結ばれイラク自身その締約国でもある〈文民保護に関するジュネーブ条約〉に違反したのであり、その後人質全員を解放したからといって、この非人道的行為の責任を逃れる事はできない。」²⁷

つまりフセインによるクエート侵略は中東諸国民をも敵に回すことになる。それは世界がようやく辿り着いた20世紀の最低の了解事項を上足で踏みじじる本質を持った行為であったからである。いわば〈19世紀的帝国主義の残滓（サダム・フセイン）〉が〈20世紀国際秩序〉を、いきなり破壊するものであったのである。

1-2 9.11=21世紀産物の20世紀秩序への挑戦

クエート侵攻という挑戦が〈19世紀型の弱肉強食的発想〉のもとでの、領土獲得を意図した、〈20世紀の世界秩序〉への、あからさまなあの地域における帝国主義的挑戦であったとすれば、2001年9月11日の挑戦は逆に未来からの、つまり〈21世紀〉からの〈20世紀世界秩序への挑戦〉であった。

アルカイダー味によると思われるその挑戦は様々な意味で〈21世紀〉を象徴している。

いうまでもなく、狙われたのは20世紀の国際経済の最中心ポイントであり、20世紀の栄華と退廃が凝縮するニューヨークのそのまた中心の世界貿易センタービルであった。事件直後から繰り返し論じられたが、直接のターゲットが世界貿易センタービルであったことはそれ自体がきわめて象徴的にこの挑戦の本質を雄弁に語っている。資本主義の総本山。世俗主義の中心点。数々の罪を犯しながらいまだ生きながらえる西洋近代のフロントランナー。挑戦はそこに向けられた。

挑戦した側がハイテク満載のはずの航空機でそれを行ったことや、容疑者の多くが高学歴で且つコスモポリタンの生活スタイルを保持していたことも興味深いことである。彼らは20世紀に〈取り残された人々〉というよりは20世紀からスピンアウトした〈20世紀の鬼っ子〉なのであり、〈未来の子〉なのである。無知蒙昧であるが故に無謀な挑戦をしたのではなく、彼らは世界を見ていた。自分たちの出自と世界の現実のダブルバインドの中でアイデンティティを探し求めていたに違いない。オームに参加した若者たちとなんと多くの共通項があることか。もちろん彼らはグローバリゼーションの申し子であった。彼らの多くはアフガンやパキスタンで軍事訓練を受ける一方、やすやすと西欧の生活に一市民として適応し、並の国際人ではかなわない国際性を持つ若者でもあったのである。

世界貿易センタービルが攻撃されたとき筆者はじつは航空機の中にいた。といっても成田からロンドンに向かう航空機の中であるが。ロンドンのホテル・ロビーで宿泊客、地元英国人と一緒に大画面のその衝撃的な映像を視ながら私は何を考えたか。二つである。まずは第一に「ついに来たか」という感慨であり、そして第二に「21世紀の新しい脅威に対峙した時の20世紀最強の軍事強国米国の脆さ」である。この事態に対して米国がどのように反撃するのかについてすぐに心配になったような記憶もある。「これは軍事的報復では解決しない厄介な問題になるのではないか」というような漠然とした思いを抱いたような気がする。「21世紀の新しい想像力が必要な時が来た」といったようなことを考えたのではないだろうか。次の日から4日間にわたってロンドン大学で行われていたシンポジウム「文明間の対話」——それに出席するためにロンドンに来たのだが——の間中、私は相当激しく苛立っていた。9.11を受けての「新しい想像力」ではなく20世紀のアカデミックジャーゴンで議論が進んだからである。

9.11は、「国家防衛のための20世紀最強の軍事力」が、「21世紀からの挑戦者」によって、いとも簡単に突破される新しい時代の幕開けであったのである。「国家の枠組み」を、やすやすと9.11の実行犯たちは越え、史上最強の国家はその挑戦を阻止できなかったのである。

アメリカでは9.11の翌日、すぐにくリメンバー・パールハーバー〉の活字が

新聞紙上に躍ることになる。しかしパールハーバーは、20世紀のど真ん中で、日本という国家が世界最強の国家、アメリカ合衆国に挑んだ<国家による国家への挑戦>であった。ところが9.11は<国家による国家への挑戦>では全くなかった。その本質的違いを十分に吟味することなしに過剰に情緒的な反応に終始する世界世論、特にアメリカ世論に大きな危うさをすでにロンドンで感じていたのだが私のこの危惧はすぐに現実のものとなる。いわゆる「非対称の戦争」は事の始まりからそこに準備されていたのである。

第2章 三つの戦争を引き起こした<挑戦>に対する<対応の本質>について考える

さてそれではこの三つの、それぞれその本質が全く違う、20世紀秩序に対する挑戦に対して、その挑戦を受けた側はどのように対応したのであろうか。特に米国と国連の対応である。

<クエート侵略に対しては米国と国連は一致して反撃した>

フセインによるクエート侵攻に対して国際社会は一致して10万人のイラク軍を撃退し、原状回復に戻すという対応を行った。これは当然であった。¹⁸

ここでイラクによるクエート占領を既成事実化させてしまった場合、その意味は極めて大きなものになっていたであろう。それはせつかく構築してきた20世紀の国際秩序の破壊につながりかねない程のものだったに違いない。国際法に代表される最低の規範も雲散霧消ということになりかねないものであった。この事態に対して国連がフルに機能したのは決して偶然ではない。なぜなら、後述するが国連は20世紀の国際秩序そのものであるからである。

フセインによるクエート侵攻に対する対応においては国際社会、特に国連と米国との間に大きな乖離はなかった。国連と米国の蜜月のケースであったとさえいいが良い。米国は国連を活用し、国連もまた米国に大きく依存したというのが大きな流れであった。

＜9.11テロに対しては米国と国連の亀裂が生まれる＞

これに対して9.11の、つまり＜21世紀からの挑戦＞に対しては国際社会、特に米国と国連は、はるかに複雑な状況に置かれることになる。

言うまでもなく国際政治における政策決定は利害得失で行われるし、さらに9.11の場合、その攻撃を受けた当事者であるか否かという、いわば情念の部分も無視できない。しかし同時にこの挑戦の本質をどのように考えるか、その理解の違い、あるいは＜理解の深さの差＞によってもまたその後の対応が異なってくる。9.11に対する対応の米国と国連の関係はそのことを表している。それはどういう意味であったのか。その意味を考えるためには、やはり9.11を受けての二つの戦争、アフガンとイラクを区分けして考える必要がある。

＜9.11に対する対応＞：アフガン戦争の場合

9.11を直接受けた米国は＜報復＞ムード一色に染まる。テロから3日後、米国下院は大統領に武力行使を認める決議を賛成420反対1で可決する。大統領支持率も86%に急上昇する。これを受けてブッシュ大統領は着々とビンラデンの宿主国となっているとされるアフガニスタンへの攻撃を準備することになる。一方9.11から10日後の21日、朝日新聞ニューヨーク特派員は、国連の空気を次のように伝えている。

「アナン事務総長が米の軍事行使に新たな安保理決議は必要ないとの立場を示し、紛争解決からの一線から身を引いた姿勢は国家ではなくテロ集団という、これまで想定しなかった対象を扱う際の国連の限界を示している・・・国連としても、イラクという国家が他国を侵略した湾岸危機ならともかく、相手がテロ組織となると、国と国との関係を前提とした国連憲章では、十分に対応しきれないようだ」¹⁹

こうしてアメリカは国連ではなくNATOを引き入れ戦争に踏み切るわけだが、この時点では少なくとも先進諸国の相当な部分のコンセンサスを得ていたといつて良い。しかしNATO諸国あるいはNATO以外の参戦国と米国との間にはアフガン戦争についてももちろん温度差がなかったわけではない。前述した直接の当事者か否かの問題と、世界観、状況認識の違いである。そのことはまた各国

のオピニオンリーダーたちの言説についても初めから言えたことである。湾岸戦争に反対する声は知識人からもほとんど聞こえなかったが、アフガンについては意見は分かっていた。このアフガン戦争開始時の温度差は戦闘が長引くにつれて戦争参加国の<亀裂>として顕在化してくる。

その温度差は何に根ざしていたのか。それはこの9.11という驚愕すべき挑戦のその本質についての見方の違いに根ざしていた。図3の中の「発端の事の本質」で示したように9.11は<21世紀産物の20世紀世界秩序>への挑戦であったのだが、そしてそのことは米国人も含めた多くの人々は一応は理解していたはずであるが、どこまでそのことの本質を見据えるかという点において大きな温度差があったというべきであろう。

直接攻撃を受けた米国あるいは米国人の頭には直ちに<報復>という二文字が浮かんだはずである。¹⁰ <報復>するからには明確に<敵>を確定しなければならない。<敵>は<21世紀的産物>としての、ビンラデン率いるテロ集団であったはずであるが、その姿は茫洋として捉えられない。ここで苛立つ米国としてはそのビンラデンを<客人>として扱ってきたアフガニスタンという国家を攻撃することでビンラデンを追い詰め焙りだすことができると考え、<最強の20世紀国家の最強の軍事力>で<最弱の20世紀国家アフガニスタン>に攻撃を開始するのである。

21世紀の挑戦に対する20世紀型戦争という自ら抱えていたであろう「違和感」に完全に蓋を閉じ、その戦争は遂行された。結果的にテロの首謀者たちを捕まえることができれば、すべてが許されるだろうと多くの人々は考えたに違いない。

アフガン国家、あるいはアフガンの人々からすれば「何が何だかわからない」ことが、あれよあれよという間に進行していたということであろう。当時の新聞記事を改めて一読すると、じつはタリバン政権の中枢もこのギャップ……21世紀の挑戦に対して20世紀型の戦争が始まる……の中で右往左往していることが改めてよく見えてくる。アフガン中枢にいるリーダーたちも結局、最後の最後まで、アメリカがアフガンという<国家>を攻撃する、その理由が見いだせなかったのではないか。アフガンの人々の間には指導層、一般大衆問わず、<わけのわからないまま攻撃された>という感覚だけが残ったのではないだろう

か。

国連と大多数の国々の人々もまた、はっきりとはわからない＜違和感＞の中で自らのポジションを確認することができず、ただただ状況追従型の対応しか採れなかったということである。湾岸戦争の時のように明快なポジションを採れなかったということである。湾岸戦争とは違い、国連があるいは国連構成国の多くの国々が、米国主導の報復戦争にもうひとつ同調できず、結局中途半端な対応に終始せざるを得なかったのもこの＜違和感＞が底流にあったのことであった。前に引用した朝日新聞特派員からの記事で伝えられてきたことは、その後の国連の対応においても国連の存在感の希薄さという形で繰り返し現れてくるのである。本来はこの9.11の驚異の中身を正確に確定し、その脅威の除去にまっすぐに向かわなければならなかったのだが、そうはならなかった。現在も続くアフガンの混乱の源はここにある。¹¹⁾

いずれにせよ国連と米国はアフガン戦争において初めから微妙な関係であったし、現在もそうである。この微妙さは実は9.11という挑戦の本質と、その理解の違いに起因している。

9.11は21世紀からの挑戦ではあったが、その挑戦者をかくまったとされる20世紀の国家、アフガニスタンに対して米国が攻撃を始めた時、国連は100%ノーという立場を取りきれなかったし、取り得なかった。9.11の本質とのずれがそこにあり、半分は見当はずれの攻撃であると分かりながらも、しかし結果的に21世紀からの犯罪者を戦争という手段であったとしても取り押さえることができれば、それはそれでよししなければならない。そういう立場に国連はあったのである。なぜならば20世紀国際秩序の具現である国連もまた＜21世紀からの20世紀秩序破壊者＞は殲滅しなければならない原理的理由があるからである。もちろん21世紀からの挑戦者は国家ではなくテロ集団だったのだから、この犯罪に対しては国家に対する（アフガンが攻撃してきたわけではない）戦争ではなく、あくまでも国際警察活動で対処すべきであったし実際そのほうが効果的でさえあったと今になって多くの人々は考えているだろうが。しかし米国は＜非対称の戦争＞を選んだ。国連も渋々ながらも容認した。

国連自身がその出自であり現在の堅固な基礎である20世紀の国際秩序観を超えて、集中的に自らの想像力を駆り立て、＜21世紀のグローバル秩序観＞を部

分的にであっても構築できていれば、アフガン戦争の今日の不毛はあるいは避けることができたのかもしれない。しかしアナン事務総長もそこまでの歴史的・哲学的洞察と行動力は持ち合わせていなかった。国連事務局生え抜きの、近年では傑出した事務総長であっただけに残念ではある。

繰り返しになるが、アフガン戦争については次のように図式化して理解しておこう。

- ① 9.11は21世紀からの挑戦であり20世紀型の対処では解決しない
- ② この21世紀の産物に対して20世紀型の軍事力での対処を行っているが成功していない。
- ③ まずいことに20世紀型対処は9.11の直接の首謀者ではないアフガンという20世紀国家の方に圧倒的に向けられている。
- ④ 挑戦の本質と、それへの対処がほぼ完璧にズレている。
- ⑤ そのズレが始めから感知されていたので国連も腰が引けていた。しかし①についての解答を国連が持ち合わせているかといえ、それは国連にはない。なぜならば国連こそが100%、20世紀の産物であり20世紀の守護神であるからだ。

<9.11に対する対応>：イラク戦争の場合

それでは米国と国連の関係はイラク戦争についてはどうだったのだろうか。

イラク開戦における米国と国連の関係は湾岸戦争時とは完全に異なったものであったが、アフガニスタン開戦時とも決定的に違っていた。イラク開戦に際してはアメリカは国連に完全にそっぽを向かれたといつてよい。安全保障理事会は<米英> VS <仏独ロ中>と真っ二つに分かれ、文字通り国連のお墨付きなしの開戦となるのである。¹¹²

なぜ国連がアフガン開戦の時のあいまいさを克服して開戦反対に回るようになったのか？もちろんアフガンでの戦争が予想以上に困難を極めているということもあった。21世紀の挑戦の内容、つまり具体的にはビンラデン一派と、イラクとの関係が全く証明されていないということもあった。しかしそれ以上に、もしここで強引に開戦を強行するとしたら、この開戦は20世紀秩序の守護神である国連が自らその20世紀秩序を大きく破壊する役回りになるのではないかと

危惧したからではないかと私は思う。アフガン開戦も本当はその根拠が相当怪しいものではあったが、イラク開戦はあらゆる角度から見て、弁解の余地が生まれないほど20世紀の戦争開始の流儀に反していたのである。傀儡政権からの介入の要請があったわけでもない。相互安全保障条約の中で同盟国を守るという、集団的防衛権の発動という大義名分があったわけでもなかったのである。ましてやイラクが大量破壊兵器で米国を攻撃する可能性など、その根拠、その能力に関しては全く材料がないままに開戦に踏み切ろうというのであるから、国連としては初めからこの戦争には<乗れ>なかったのである。冷静さを取り戻した国連はかろうじて20世紀国際秩序の鏡あるいは守護神としてのポジションを維持したのである。

それでは米英の行ったこと、つまりイラクに対する強硬攻撃はどのような本質をもったものとして理解すべきだろうか？それは<21世紀からの挑戦>に対して20世紀秩序の牽引者である米英が自らその20世紀の流儀に反して、じつは<19世紀的世界に逆戻りするような流儀>で行った<蛮行>というほかないのである。我々がなぜそのことをはっきりと認識できなかつたかといえば、それは相手がフセインであったからであろう。つまりフセインは既に一度クエート侵略という形で19世紀的帝国主義の実績を持ったリーダーであり、イラクはそのフセインが依然として統治している国家であったからである。そのことに我々は情緒的に引張られた。自分たち（米英主導の戦争遂行側）がじつは19世紀の弱肉強食の世界に再び足を踏み入れようとしていることを冷静に見定めていなかったのである。

フセインのクエート侵攻という19世紀的蛮行に対して、そのことそのものを錦の御旗にして、そのフセイン体制を崩壊させるまでフセイン自身が起こした<湾岸戦争で>徹底的に戦うというならばともかく、今回のフセインが引き起こしたわけでもない<21世紀的挑戦>に対して<19世紀的蛮行>で対応するというのはじつは二重の意味での的外れだったのである。つまり湾岸戦争ではその挑戦と対応が合致していた。アフガン戦争ではその挑戦の本質と対応の關係に部分的に疑問符が付く。イラクに戦争に至っては挑戦の本質からはるか離れてまったくもって的外れの対応が米英によって採られることになるのである。

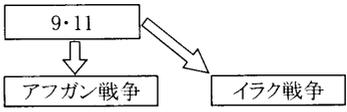
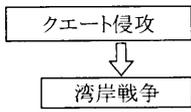
フセインが示した19世紀的残滓の世界に自らが引き込まれる形で、20世紀国

家の最先端の指導者であるはずの米英のリーダーは、時計の針を二回転も逆回転して、(一回転めは21世紀からの挑戦に対して20世紀型の戦争で対応するという逆回り、二回転目はその対応を国際法もなにも無視した流儀で、つまり19世紀的流儀で行うという逆回り)自らが<19世紀の亡霊の世界><弱肉強食の帝国主義の世界>に入り込んでしまったのである。米英が長く保持していた20世紀世界秩序の牽引者としての尊厳はここで決定的に失われることになる。原理的に考えた場合、やはり狂気の沙汰としかいいようのないものである。

さすがにこの狂気の沙汰に対しては国連は明確にノーのサインを提示したのである。アフガン戦争でその優柔不断さを存分に示した国連が、なゼイラク戦争においては明確な立ち位置を示すことができたのか？それは国連を20世紀秩序の守護神であるとはつきりととらえればよく見えてくる。国連の立場からすれば米英による強引なイラク戦争突入は、じつはアルカイダによる20世紀秩序への挑戦と同様に、国際社会が営々と築き上げてきた20世紀秩序への原理的挑戦でもあったのである。

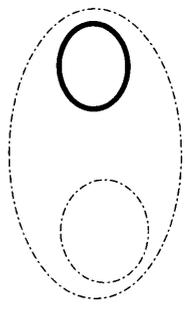
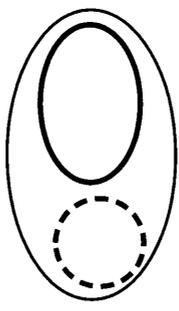
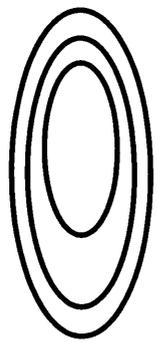
上記アフガン戦争同様にイラク戦争についても再び図式化すれば以下のようになるだろう。

- ① 9.11はフセインのイラクとは直接関係がないにもかかわらず20世紀国家有志連合(米英等)はイラクという20世紀国家を相手に戦争を行った。
- ② 9.11という21世紀からの挑戦に対してはアフガン戦争以上に全く手つかずである。それどころかその挑戦を中長期的には増幅している。
- ③ 20世紀国家の戦争の流儀を無視して19世紀的流儀で戦争を遂行する中で、20世紀国際秩序への信頼を自ら大きく傷つけた。
- ④ 国連はイラク戦争にノーという立場を採ることでかろうじて20世紀国際秩序の守護神として機能した。しかし21世紀からの挑戦に応える展望はない。



アメリカの対応

国連の対応



挑戦に対する
反撃の本質

20世紀秩序からの19世紀的残滓への反撃

20世紀秩序から20世紀国家への反撃 (21世紀的産物への対応は不十分)

19世紀的亡霊からの20世紀国家への的外れな反撃 (21世紀的産物への対応は手付かず)
歴史を2回逆回転

＜国連と三つの戦争の関係＞

ここでもう一度、国連と三つの戦争との関係を整理しておきたい。繰り返しになる部分もあるが重要だとも思う。このことは日本の〈これから〉とも密接に関係しているからである。

前述のようにクエート侵攻にたいする対応は米国が音頭をとり国連構成国のほとんどの賛同を得て湾岸戦争（多国籍軍）という形で遂行された。一方9.11に対する答えはアフガン戦争とイラク戦争であったが、こちらのほうは米国と国連は一枚岩で対応することはできなかった。米国と国連の微妙な関係は、すでにアフガン戦争開始時に相当程度露呈することになるが、米国主導の〈有志連合〉でのイラク開戦において、その乖離は決定的なものとなる。

ここから見えてくることはどのようなことであろうか？それは国連がまさしく20世紀の産物でありそれ以上でもなければそれ以下でもないということである。このことは特に国連の安保理事会と国連憲章について言えることである。

そもそも日本語では国連と和訳している UNITED NATIONS は中国語での訳のように「連合国」が正確な訳である。第二次世界大戦の戦勝国が、すなわち連合国側が戦後の国際秩序構築を目指して発足させた組織である。国連憲章は二つの大戦を踏まえ、二度とそうした大惨事を繰り返さないための様々な取り決めを憲章の中で謳い、同時に20世紀半ばまでに到達した人類の資産（たとえば人権思想）などを確認した。また国際連合はその名称の通り〈国家の連合〉を前提にしており〈世界政府〉ではない。つまり個人が直接国際社会に繋がるのではなく、常に国家の枠組みを通じて国際社会とかわることが前提されているのである。21世紀グローバル化の展開の中で、多国籍企業やNGOといった非国家の国際社会のアクターはますますその重要性を増しているが、国連設立の時点ではほとんど意識されていなかったのである。前文で国際紛争の解決を非軍事力で成し遂げようと謳う国連ではあるが、しかし同時に究極の紛争解決手段としての国家による、あるいは国家連合による軍事力行使は厳然として予定されているのが国連である。これが憲章前文であり第七章で規定を設ける安保理事会下の軍事参謀委員会の存在である。

じつはこのことは20世紀政治学の常識と完全にシンクロナイズする。20世紀政治学とは何か。それは一言でいえば〈政治＝権力＝国家＝物理的強制力〉と

いう考えを前提とするということである。究極の政治権力としての国家は先験的に明確に認識され、その国家が最終的な権力行使の手段として物理的強制力、すなわち国内においては警察力あるいは法の執行権限を一元的に保持し、対外的には軍事力を独占的に行使することは当然のものとして政治学的にも、また現実の問題としても認められているわけである。通常、議論は、いかにその権力行使が正当性に基づいたものであるかという点をめぐってなされるが、国家による軍事力の行使と保持そのものについては全く疑いのないものとして了解されている。この近代政治学のパラダイムについては別なところで論ずるが、とにかく<国連>は、そうした本質をもつ国家の連合体として成立するものと了解されている。国連はもちろん平和を希求するが、同時に近代国家の性格をそのまま反映し、軍事力でしか達成できない平和もあると初めから<正しい軍事力の行使>を予定している組織なのである。しかもその<正しい軍事力の行使>は<正しくない国家>に向けられることを予定しているのである。第二次世界大戦で正しい<連合国>（国際連合）は邪悪なく枢軸国>側を最終的には軍事力で制圧したその構図が名実ともに国連には反映されているのである。¹³

9.11は19世紀の残滓、帝国主義的領土拡張の活動ではない。では<国家がその主体となって>仕掛けた<敵対する国家>に対する挑戦であったかといえ、それも違う。20世紀の戦争とも本質的に違うのである。この挑戦は少なくとも20世紀のターミノロジーでは<戦争>ではなく<テロ>だったのだが、そのテロも極めて21世紀型の新しい形と本質をもった挑戦であったのである。20世紀世界秩序の守護神<国連>にとって全く新たなアクターの出現であったのである。湾岸戦争の時に採り得た明快なポジションをアフガンでは国連が採りえなかったのはそのことと関係する。この挑戦の本質が十分に理解できないままに事態が推移したこともある。そしてビンラデンとタリバンは関係あるといえ、間接的であるといえ、そのことに関してはっきりとした認識を形成しきれぬまま事態は動いたというのが本当のところだろう。今になって外交政策責任者や国連ウオッチャーは、その時点での事態の本質的把握力がやはり足りなかったと反省しているかもしれない。収まる気配の見えないアフガンの混乱の前でそう感じている者はじつは多いのではないか。

一方イラク戦争では国連は20世紀国際秩序の守護神としての立場を明快に打

ち出す。それはなぜか？国連がイラクについて明快な立場をとり得たのは、この米英主導の戦争が20世紀国際秩序の流儀に、つまり国連の流儀に決定的に反していたからである。この戦争で盛んに喧伝され論じられた〈先制攻撃の正当性〉〈潜在的脅威に対する一方的攻撃〉〈ジュネーブ条約違反の捕虜虐待〉〈正当性の証明なしの攻撃〉などはいずれも20世紀国際秩序の守護神の立場からは絶対にとり得ないものである。国連はじつは21世紀からの挑戦についてはなんら有効な手立てを講じているわけではない。しかし少なくとも20世紀国際秩序を破壊するようなあからさまな米英の先制攻撃には明快にノーという答えを出したのである。

国連は20世紀リベラルの牙城なのであって、その立場から20世紀リベラリズムの破壊行為には、それがたとえ米英であってもノーと明言できるのである。またそうしなければその存在意義がそれこそ根底から問われるように運命付けられているのである。しかし国連はリベラルであって決してラジカルではない。自らが21世紀を先取りして21世紀の挑戦に対して20世紀の国家群を率いて対応することが予定されているわけではないのである。我々は、ここに21世紀の新しい挑戦に対する国連の限界をみる。少なくとも〈現在の〉国連の限界をみる。更にいえばその国連に代表されるリベラルな政治組織を支えるリベラル近代政治学の限界を見る。⁷¹⁴

第3章 日本の対応

それでは日本国家はこの三つの戦争とどうかかわったのだろうか。その点についてまず簡単に振りかえっておきたい。

〈湾岸戦争と日本〉

湾岸戦争は20世紀の国際秩序に対して19世紀の帝国主義的発想でフセインが独立国家クウェートにいきなり攻め込み、これに対して米国と国連は一致して10万人のイラク軍をクウェート領内からイラクの領土に押し返したというのがその大筋である。この中で日本は1兆円以上の多国籍軍組織への財政支援を行うが、憲法9条の制約のもと軍事的貢献は行わなかった。結果として終戦後のクエー

ウー広告」の中に「日本」という国名は見つけられないことになる。これが湾岸戦争トラウマである。「いくら金を出してもやはり軍事的な、目に見える貢献をしないと国際社会では評価されないのか！」という大きな失望であり傷である。

明らかな正義の戦争であり、国連も全面的にお墨付きを与えた戦争であり、現代におけるヒトラーの暴挙にも匹敵すると一部ではいわれたフセインの暴挙に対して、世界第二の経済大国「日本」は全く「知らぬ存ぜぬを」決め込む。こうした「一国平和主義」（日本だけが平和であればそれでよい）でよいのか、日本は「普通の国」、しかも普通の大国として、普通の「国際貢献」をしなければならないのではないか。そうしたことができないのは日本の憲法が「普通」でないからだ。この際日本の平和憲法といわれる「普通でない憲法」を考え直さなければならない。こうした声がこの湾岸戦争を通じて湧き出ることになる。この湾岸戦争トラウマは克服されることなくその後の日本の対外政策を形成する無視できない底流として確実に浸透することになるのである。

＜アフガン・イラク戦争と日本＞

湾岸戦争時に形成されたトラウマはその10年後の9.11とそれへの国際社会の対応、すなわちアフガン・イラク戦争で大きな精神的基盤として機能することになる。米国側からのアフガン戦争時における要請＜show the flag＞には、海上自衛隊の派遣で応えることになる。インド洋上にまさしく自衛隊艦船が日本国の旗をなびかせ、＜show the Japanese flag＞となるのである。戦場に直接赴くということではない、いわば間接支援、後方支援であるが、しかし湾岸戦争での戦費による協力のみ（戦争後の掃海艇派遣はあるが）から大きく踏み出し、＜軍事貢献のルビコン川＞を渡ることになるのである。

続くイラク戦争においては、他国に先駆けてブッシュの軍事進攻にいち早く理解を示し、こんどは＜boots on the ground＞という戦場への直接的貢献、軍事的参加の要請にこれまた完璧に応えるのである。イラクへの陸上・航空自衛隊の派遣である。

さすがにイラク戦争における米国への全面協力に関しては日本国内の政治勢力の中でもスタンスは分かれる。アフガンへの海上自衛隊派遣に関しては明確な反対の意思表示を行わなかった民主党であるが、イラク参戦についてはギリギリのところで反対表明をкаろうじて駆け込み的に、そして多分にアリバイ作りの的に行っている。この間の民主党のブレはある意味では日本国民のブレをきわめて忠実に反映しているといつてよい。湾岸戦争トラウマが強力に作用し、とにかく躊躇せず国際貢献の姿を世界に見せなければいけないと、ある種の脅迫観念にかられ、しかし一方ではいわゆる平和憲法とそれを護持すべきであるという政治文化、政治的重圧も抱え、大げさにいえば、ほとんど精神分裂的な矛盾の空気を吸いながらこの新たな事態に対応する、その姿は悩める現代日本の象徴でもある。

現在の民主党党首小沢一郎は湾岸線戦争時、自民党幹事長として海部首相を実質的にコントロールし、日本の舵取りをしていたわけだが、その時彼は日本の「一国平和主義」に決定的な限界を感じることになる。彼こそがもっとも痛切に湾岸戦争トラウマに日本中のだれよりも苛まれることになる。「一国平和主義」を克服し日本は「普通の国」として本格的な「国際貢献」、軍事力をも含む国際貢献をなすことが必要であると痛感した第一人者であった。そうであれば世界第二位のこの経済大国は、世界から孤立し、その孤立は、やがて日本国民に再び塗炭の苦しみを与えることになるであろう。そうした事態をなんとしても避けなければならない。その思いを込めて（恐らくは）93年に出版した彼の著書『日本改造計画』こそが湾岸戦争以降の日本の底流を形成してきたのである。

西側先進諸国の中でも突出した日本のアフガン参戦・イラク参戦への積極的賛意表明、米国支持は、明らかにいわゆる<湾岸戦争症候群><湾岸戦争トラウマ>に支えられていた。そしてそのトラウマは政治指導者層だけでなく、マスコミあるいは知識人にも浸透し、その結果一般大衆にも極めて強固な形で定着した。その端緒を最も強力に切り開いた第一人者こそが現民主党党首小沢一郎その人であった。その民主党は現在イラク戦争に対しては勿論のこと、アフガン戦争にも基本的に「ノン」の立場を採っているのである。これが民主党のスタンスをわかりにくくしている。つまり現在の民主党のアフガン・イラク戦

<三つの戦争・・・日本と国連>

湾岸・アフガン・イラクの各戦争は、改めて日本と国連のかかわり方について問題を提起した。そして国連とは何であるのかということについても深く考える契機を我々に提供した。この中で見えてきたものは何であっただろうか？

まず我々は国連とは何かという問題をもう一度考え抜かなければならない。そして今後突きつけられてくるであろう挑戦の本質がどのようなものであるのかを見極めることが必要である。そのためのレッスンをこの三つの戦争は我々に提供してくれている。

まず第一に三つの戦争の契機となった二つの挑戦の本質を見誤ってはならない。つまりフセインのクエート侵攻と9.11という二つの違った挑戦を峻別すべきである。この文章の中でも私は繰り返し述べてきた。クエート侵攻は19世紀的残滓からの20世紀社会への挑戦状であった。これに対して国連が明確にノーを突きつけ、実力で10万のイラク兵を追い返したこと、これは20世紀秩序の維持という観点から当然のことであったとハッキリと理解することである。それ以外の選択肢はなかったと明確に認めることである。

日本の護憲勢力はこのことでまず後手に回った。クエート侵攻という事態に対して原理的に考え抜く作業を怠った。護憲勢力の筆頭を自認する当時の社会党は結局最後まで自らの判断を明確に下すことなく、冷戦後の最初の挑戦の中で<情緒的に平和をつぶやく>ことで逃げたといつてよい。結局のところ社会党をはじめとする護憲勢力は米ソ冷戦構造の中でしか機能しない脆弱な護憲主義保持者であることを露呈してしまったのではなかろうか。国連も認定した正義の戦争それ自体に対して（その戦争に日本が参加するかどうかは別にして）真正面から反対することも、また逆に賛成することもできず、ただただ佇んでいたというのが事の真相であった。¹⁵

ただ単に戦争反対という<情緒>を越え、クエート侵攻の本質的意味を見切り、明確にその20世紀秩序の破壊者に対して<ノー>と表明し、国連をはじめとする20世紀秩序の保持勢力に賛同し、そのための経済的貢献については、しぶしぶではなく、積極的に迷いなく、それに全面的に協力するというポジショ

ンを採ることを選択すべきであったのである。その上でしかし、日本の貢献は決して軍事的貢献であってはならず、日本の貢献はあくまで違うものだと主張すること、その原則をくつぶやくのではなくく叫ぶという選択肢が本当はあったのである。

そのく叫びを自信を持って堂々となすためには、じつはもう一段深い自己認識と原則の保持が必要となる。そしてそれが確立されていないがために湾岸戦争に続くアフガン・イラクの事態に対して湾岸以上に必要であったはずの、より明確なメッセージが発せられない事態となったのである。実際のところ三つの戦争すべてについて、いわゆる護憲勢力からは平和はく叫ばれなかった。ぶつぶつと平和のお経が唱えられた程度のことであった。叫びになるほどの力こぶが自然に入るような、鍛えられた原理原則・信念ではないことが白日のものとさらされたというのが本当のところではなかったのではなからうか。

しつこいようだがもう一度述べておきたい。クエート侵攻は20世紀秩序への挑戦である。国連は20世紀秩序の写し鏡であり、同時に守護神でもある。であるから国連が20世紀秩序の破壊者に対して断固とした行動をとることは当然でもあり必要なことでもある。日本はもちろん20世紀秩序の恩恵の中で生き、その主要なメンバーでもある。特にこの秩序の日本にもたらす経済的恩恵は計り知れないから、この破壊者を阻止する行動には人一倍協力しなければならない。

しかし日本国家は、20世紀と21世紀の両方に脚を置いている国家である。そしてそこに我々は21世紀グローバル世界秩序の先導役を担う日本国家の可能性を見い出すのである。それはどういう意味か？その鍵はもちろん日本国憲法第9条にある。

第4章 三つの戦争と9条

まず我々の持つ9条の原理は近代国家の原理とは大きくずれていることを再確認すべきであると私は考える。特に9条第二項は文字通り「近代国家の原理的否定」なのである。このことをはっきりもう一度確認したほうがよい。神奈川大学でも教鞭を執った大熊信行は著書『国家悪』（1947）の中で次のように

述べる。

「自ら交戦権を放棄した国家はこれまでの国家概念からいって国家ではなく我々は国家ならざる国家に生きようとしている」¹¹⁶

我々としてはこのことを深く深く考え抜かなければならないが、その前に9条をもう一度見ておこう。まず9条、第一項である。

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」

この条項は国連憲章と大きな親和性を持つ。前述のように国連憲章もまた国際紛争の平和的解決を謳う。じつはこうした条項を持つのは日本国憲法だけではない。例えばイタリア憲法も同じような条項を持つ。

「イタリアは他の人民の自由を侵害する手段および国際紛争を解決する方法としての戦争を否認する。イタリアは、他国と等しい条件の下で、各国の間に平和と正義を確保する制度に必要な主権の制限に同意する。イタリアは、この目的をめざす国際組織を推進し、助成する。」(イタリア憲法第11条；[戦争の否認・主権の制限])

このイタリア憲法も国連憲章の精神を踏まえているといわれるのだが、イタリア憲法の第11条はここまでである。じつは問題はこの先にある。日本国憲法9条第二項は次のように述べる。

「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」

大熊がいう交戦権の否認はじつはこの第二項の存在があってはじめて徹底さ

れることになるのだが、これはじつにラジカルな条項である。大熊は次のように述べる。

「日本人は国家観を変えなければならない・・・これまで摂取しておった西洋近代のあらゆる国家思想を、すべて疑問の対象として再検討するだけでなく、誰もまだ踏み入ったことのない思想領域へ、そして同時に精神領域へ歩みいらなければならない。大胆で独創的で・・・中略・・・国家とは戦争をする能力を権利として持つところの社会集団であり、簡単に言えば戦争行為の主体的な単位だった。・・・中略・・・永久に軍備を持たず、交戦権を放棄した国家・・・中略・・・国家そのものの本質が一変していることを意味するだけではあるまい。国際社会または世界社会そのものが、一変しつつあることを、または一変しなければならないことを、前提しているものに違いない。」⁴¹⁷

「近代国家の原理的否定」を日本という社会の決定的な欠陥と考えるのか、逆に「希望」と考えるのかそこが分かれ道であるが、9条を再確認するということはもちろん9条第二項を「希望」と考え、この原理原則を改めて強固にもち、その存続と日本社会の枠を越えた拡大・定着のためのありとあらゆる柔軟な対応を採るということである。わたしは湾岸戦争以降の三つの戦争を再考する過程でこの「希望」が「必然」として登場してきている、それが21世紀初頭の状況ではないかと考えだしているが、そうした認識を持つ根拠についてはまた別に稿を改めて論じたい。

いずれにせよ我々は20世紀リベラルの牙城国連に一方では強力に支援しなければならない。なぜなら我々は19世紀型弱肉強食の世界に、帝国主義の世界に、この世界を戻してはならないからである。この点でいえば湾岸戦争で国連が認知した多国籍軍への支援は当然であったし、もっと積極的に迅速に行っても良かったぐらいである。しかしそれは、じつは湾岸戦争が国連のお墨付きを得た戦争であったからでは断じてない。我々の判断を国連にあずけても意味がないのである。湾岸戦争は19世紀の残滓のうごめきで始められた歴史の逆行に対する20世紀リベラルの反撃であったから協力すべきであったのである。国連のお墨付きがあろうが無かろうが、これには全面的に協力しなければならなかった

のである。堂々と資金援助に限ってしかし全面的に協力すべきものだったのである。20世紀と21世紀の両方に脚を置いている国家として堂々と9条の原理で協力すべき性質のものだったのである。

それが自らのポジションであるとハッキリと再確認し、同時に内外に宣言していれば、じつは湾岸戦争シンドロームに陥ることもなかったのである。その後のもっと本格的な挑戦、9.11という21世紀からの挑戦にも右往左往することなく明快に自らの立場を打ち出せたのである。

アフガン戦争にはやはり20世紀秩序の維持という立場から一応協力する。この戦争は、受けた挑戦に対する対応が相当程度非対称であるから、当然限定的な協力にとどまる。戦争そのものというよりもむしろアフガンの民生改善に集中的に協力する。イラクについては戦争を始めること自体が19世紀的世界に加担することであるから、これに原理的に反対する。今やろうとしていることは19世紀の亡霊に自らを貶めることになり、結果的に国際社会の中での指導力を大きく後退せることになるから、とにかく自重しなければならないと同盟国アメリカに進言する。これが日本のポジションでなければならないのである。

そしてその上で21世紀からの挑戦に対して日本国がもう一步の脚を置くまさしく21世紀の〈可能性としての国家像〉で世界に貢献するのである。

繰り返して述べてきたように国連は20世紀の秩序である。20世紀の国家観を前提にしている。9条はこれとは全く相いれない世界なのである。ではその20世紀の秩序なり国家観が困難に直面していないかといえばまったく違う。逆にその20世紀秩序も20世紀国家観も大きなブレークスルーを待ち望んでいるのである。21世紀の想像力を希求しているのである。そうした状況認識を持てば問題の所在はかなりハッキリしてくる。われわれは国連のあるいは例えばイタリア憲法のリベラルなスタンス・・・戦争の否認、一般的な否認の宣言に留まろうとするのか？それともさらに一步踏み出して9条第二項の世界を切り開こうとするのか？そのことが問われるのである。

私はアフガン・イラク戦争で国連が採った立場にももっと明快に賛成してよかったですと考えるし、今後も対国連協力を飛躍的に増強すべきであると思う。なぜなら国連はやはり20世紀国際秩序、リベラルな国際秩序の守護神であり、我々もその存在から多大の恩恵を得ているからである。しかし同時に国連（少なく

とも設立時の国連)は原理的には決して21世紀の国際秩序の形成者ではないということもまたはっきりと見定めておく必要がある。もし国連を21世紀からの挑戦にも耐えられるような真にラジカルな組織に変貌させようとするならば、一方では現在ある国連に徹底的に協力し、しかし同時に深く強力にその国連自体を21世紀の挑戦に耐えられるようなものに変貌させなければならない。じつはその必然性は既にある。9.11は既にそのことを深々と示している。その先頭に立つという覚悟を日本は持つ必要がある。¹⁸

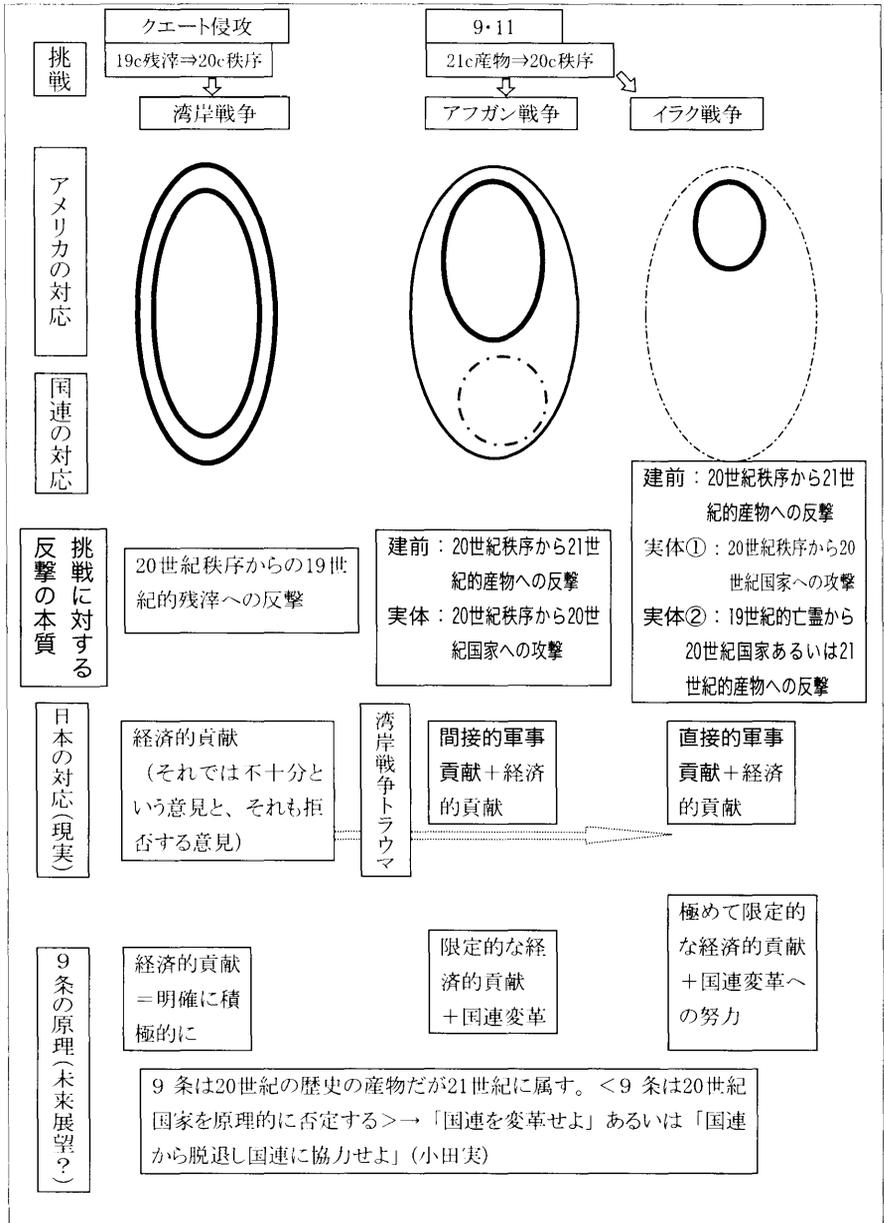
第二の9.11は当然起こると予想しなければならないし、アフガン・イラク以上の厳しい選択を迫られることがあると当然考えなければならない。そうした究極の選択の時に決定的に重要なのはじつは「原則」であり「我々自身の自己認識」である。湾岸戦争以来の日本の右往左往の歴史は我々の「原則」の欠如であり「自己認識」の希薄さをはっきりと示しているのである。これがないがために状況追随型になる。そして更なる存在感の希薄化になる。国際政治であるから状況や相手に応じた柔軟な対応は当然必要だが、それにしても明確な「自己認識」に支えられた「原則」があつて初めてそれは生きてくるし、結果も生まれる。私は今こそそうした自己認識と原則を再確認すべき時だと考える。

あとがき

湾岸・アフガン・イラクという三つの戦争の解剖を試みてきた。そしてこの三つの戦争と日本、とりわけ日本の平和主義の根幹を成すはずの二つの構成要素、すなわち国連中心主義と憲法9条問題、この問題を考えてきた。解剖というにはあまりに緻密さに欠ける議論であるかもしれないが、しかし逆に9.11とそれ以降の状況をめぐる多くの言説が枝葉末節に入り込んでいるのではないかと私は感じ、この三つの戦争を大きく俯瞰しておくことが大切ではないかと思った次第である。なによりもこの論文は私自身の頭の整理として書かれている。

もう一度本稿の主旨を整理する意味で以下に図5を提示しておく。

図5



上記図5についてはすでに本文の中で縷々その意味するところを述べてきたが、改めて要点を簡条書きで述べておく。

- ① クエート進行は19世紀的蛮行だ。一方9.11は21世紀からの挑戦だ。
- ② クエート進行というフセインの蛮行に対して国際社会は一致して反撃した。一方9.11に対する反撃では国際社会の足並みは乱れる。国連(事務局幹部と加盟国の多く)はアフガンでは部分的に、イラクではほぼ全面的に米国流の反撃を拒否する。図5 アメリカの対応・国連の対応 参照
- ③ 脅威(あるいは挑戦……図5)に対する対応は挑戦に対する反撃の本質で示している。湾岸戦争では挑戦と反撃が対象性を持っている。したがって国連と米国もシンクロしている。しかしアフガン・イラクでは挑戦の本質と反撃の本質が乖離してゆく。イラク戦争の反撃の本質が実体②に席卷されることになると20世紀秩序の守護神<国連>は離脱する。これは国連としては正しい判断であった。
- ④ 日本の対応は湾岸ではもっぱら経済的支援だったがアフガン・イラクと軍事支援のステップを上げてゆく。湾岸戦争トラウマが効いている。
- ⑤ 9条の原理を本気で国際的に実現しようと考えれば経済的支援以外ない。ただし湾岸戦争は19世紀からの20世紀秩序への挑戦なのだから、これには明確に賛意を示す。日本は20世紀と21世紀の両方に脚を置いているとハッキリ自覚しその線で世界に貢献する。

私の政治学の恩師、故神島二郎氏(元日本政治学会理事長)が湾岸戦争について、その開戦の前後に研究会(比較日本研究会)でおっしゃっていたことが気になってしょうがなかった。「この湾岸戦争をどう考えるか、我々がこの戦争に対してどういう態度をとるかというのは、じつは相当トリッキーな問題だよ」というような発言であったと思う。日本の政治学者の中で、誰よりも9条に関する深々とした論陣を張っていた神島氏が、この戦争を究極の場面では支持すべきだと考えているようだが、これはどう考えたらよいのだろうか?私はこのことが気になってしょうがなかった。神島はたんなる状況論で、あるいは外在的論理で重要な政治選択の問題を論じるような人ではない。必ず政治現象の本質についての認識をハッキリ打ち出し、原理原則で政治選択を論じる人である。

先生がなにを見据えていたのかが気になってしょうがなかった。本稿はその気になってしょうがなかったことについての現時点での私なりの考えの整理である。

もうひとつ気になることを先生はおっしゃっていた。「この湾岸戦争の扱い方を間違えると日本の護憲勢力は壊滅的なことになるよ。ここは腹をすえてじっくり考え抜かないとまずいよ。」神島の危惧は直ぐに証明されることになる。この湾岸戦争を境にして、実際に護憲勢力は総崩れするのである。本論でも触れたがじつはこの湾岸戦争の本質とそれへの対処について、原理的に十分に考え抜かなかかったことのツケは、その後の二つの戦争の中でイヤというほど払わせられることになったのではないだろうか。このことは日本のいわゆる平和勢力全般にも言えるが、じつは日本全体の国際社会の中での存在感の急落というもっと大きなツケとして、護憲論者、改憲論者を問わず、日本社会に生きる皆が払われているという種類のツケである。我々は湾岸戦争をサボったのである。一兆円抛出ということでなんとはなしに一件落着とした精神の弛緩がその後の二つの戦争に的確に対応することを不可能としたのである。

湾岸戦争の本質を考え抜くことをサボった我々に襲いかかったのが9.11であった。そしてそれに続くアフガン・イラクであった。このいずれの戦争に対しても我々は状況対応型の政策形成で終始した。特に護憲勢力はこの間押されつぱなしであるが、かといって改憲勢力が明確なビジョンを持っているかといえばそれもない。「普通の国」とか「美しい国」「戦後レジュームからの脱却」とか「品格」だとか「とてつもない国」だとか、そんなスローガンだけで冷戦崩壊後の、核の傘の外れた国際社会の中で生き抜くことなど不可能である。大国の陰に隠れてKY（空気を読む）ならぬKK（気配を消す？）だけでやっていけるはずもない。今からでも遅くないし、今からでも直ぐにやらなければならないのだろう。湾岸戦争以降の三つの戦争の我々に突きつけている、その本質に対する明確な理解と私たち自身の自画像の再度の形成を。

我々の自画像の形成ということでいえば、もう一度戦後民主主義の意味を再考しなければならないし、人類史の大犠牲の上に乗っかる9条の意味も深く考えなければならないだろう。なによりも現在ただいま進行中の二つの戦争、アフガンとイラクが突きつけているものがなんなのか、それは21世紀を展望する

にあったって最重要課題である。さらにその上で国連と9条の関係についての透徹した理解とわれわれのポジショニングの確認が必要である。実際、例えば多くの民主党議員を初めとするリベラルを自認する政治勢力は、この国連と9条の関係で根本的な政治的脆弱さを抱えている。脆弱さを抱えているということでは、なにも政治家だけではない。知識人と呼ばれる人々も(この中にはリベラルを自認する政治学者も入る)この問題では殆んど漂流し続けているのである。

本稿は私自身の考えの整理のために書かれているが、神島先生が生きておられたらどういう感想を述べられるだろうか？先生はじつは湾岸戦争の後起きた9.11をご存じない。アフガン戦争もイラク戦争もご存じない。生きておられたらそれぞれの戦争について鋭い見方を示されていたに違いないが、9.11以降のリベラル・ラジカル陣営の言説の低迷を嘆いておられたに違いない。自戒してさらに論考を進めたい。

注

- 1 Tokyo Progressive May9,2008.
- 2 20世紀は戦争の世紀であったといわれる。20世紀以前、つまり19世紀末までの1900年間の人類の戦争の歴史の中での累積死者数よりも20世紀の100年間で戦争での死者数が大幅に上まわるといふ。これには科学技術の発展がもちろん大きく関わっている。さらに近代化のひとつの側面、植民地争奪戦と帝国主義のグローバルな展開が決定的に関係しているのは論をまたない。
第一次世界大戦はいうまでもなく航空機が登場した初めての戦争として記録される。空爆は戦闘員以外の一般市民を巻き込むという意味において、それまでの戦争の形態を一変させることになった。第二次世界大戦は更に大量破壊・大量殺戮の戦争となるが、そのひとつの到達点が広島・長崎の原爆であった。戦後冷戦期、原爆の使用がなんとか阻止されたことは好運であったが、空爆はいうに及ばず、化学的な殺戮技術は相変わらず進化発展し続けてきた。
- 3 『新しい「中世」—21世紀の世界システム』 田中明彦 (日本経済新聞社, 1996年)
- 4 『文明の衝突』 サミュエル・ハンチントン (集英社, 1998年)
- 5 一説には米国がじつはクエート侵攻の動きを偵察衛星で把握しながらもイラクに警告を発する事もなく誤ったサインを意図的に送り続けたともいわれるが、そうした米国による「謀略説」にはここでは踏み込まない。
- 6 例えば1928年パリ不戦条約は侵略戦争を禁じ、同時にその線で国際法も大きく一歩前進した。東京裁判における裁く側の根拠はこのパリ不戦条約に求められたし、戦時国際法も飛

8 これを当然と考えるかどうかはしつは大きな方針の違いである。あつちの側から反論をう立場に立った場合、この戦争、つまりあからさまな一方的なフセインによる軍事侵略に対して、<ただ指を加えてこの不正義を座視していざるを得ないのか?>ということになる。いわゆる平和勢力(当時の日本社会党も含まれる)はこの事態に対して、はっきりと①「フセイン、ノー」と言いきること②そのフセインの軍隊を追い出す決断と軍事行動にはっきりと「イエス」と言い切ること。そしてあらゆる協力をする③しかし日本の軍隊を派遣することにははっきりと「ノー」と明言すること、というこの3段階を取りきれなかった。①②を表明した場合には③はあり得ないとする常識論、誠実な常識論を乗り越えられなかったのではないだろうか。ここに問題がある。いわゆる平和勢力の限界がある。堂々と①②を主張しながら同時に堂々と③を主張できるか、原理的に世界に向かって論じ、実際上の行動としてもそのような行動を採れるか、採るだけの信念が肉体化されていたのか、それこそがじつはこの問題の核心テーマである。

9 朝日新聞2001年8月21日

- 10 実際、米国議会はアフガンについては圧倒的支持であったが、イラクについては反対論の急増が見られた。即ちアフガン戦争開始の根拠となった9.11直後の米国議会での武力行使決議は、上院全会一致、下院では反対票1票で承認を与えている。これに対してイラク攻撃の根拠となる2002年10月の攻撃決議には上院で77対23、下院では296対133で承認を与えている。
- 11 最近ではカナダがアフガンからの撤退をスケジュール化しているが、このことは端的にその問題を示している。カナダ外交は伝統的に国連と密着し、いわゆる大国とは一線を画し、リベラルな位置を占めてきた。しかもPKOなどを含む人的、軍事的貢献を国連システムを通じてきわめて積極的に進めてきたことで存在感を発揮している。そのカナダの撤退は国連のアフガン戦争に対するスタンスを象徴しているといえよう。つまり9.11直後の反射神経的な反応でのアフガン侵攻に対して冷静さを取り戻しているといえよう。もちろんその後のイラク戦争の激化や自国兵士の多数の死亡という状況が、そうした政策転換を進めているのだが、同時にやはりこの9.11とその後の世界の対応に関する根源的な再考察もその背後にあつてのことであろう。カナダのみならず多くの国々が今その渦中にある。こうして国連と米国の間は開戦当初から潜在的に乖離していたが、その乖離が時とともに顕在化してきたといえよう。
- 12 それにしてもBBCで実況中継された開戦をめぐる最後の安保理事会の各国外相の演説は見ごたえがあつた。その風貌ともあいまってフランス外相ド・ヴィルパンの哲学的名演説「我々は古いヨーロッパだからこそ戦争の痛みを知っている」は終了とともに安保理議場に拍手の渦を巻き起こすことになる。我々に<弁舌の力>を教えた一日となつた。アナン事務総長も涙えわたつていた。政治の世界では結果こそが重要であるとはいえ、そしてその結果が出せなかつた、つまりイラク開戦阻止を達成できなかったとはいえ、私はアナン氏が国連の威信を大きく傷つけたのではなく、逆に回復したのではないかと思つている。開戦に際して報じられた多くの論評は「国連の無力」「国連の機能不全」という論調で貫かれていたが、アフガン戦争の時と比べて国連は明確に自信を持って自らの判断を国

際社会に示したのではなかったか。そしてその判断は決して間違ったものでなかったということがその後のイラク情勢の展開の中でジワリジワリと示されているのではないかと考えている。もしあの時、国連も強引な開戦に賛成していたら国連の威信は今日以上に傷ついていたに違いない。

- 13 国家が国家として認知される要素としてよく言われるのは①領土②構成員の存在③統治機構があるが、三番目の統治機構の具体的な現れとしては警察力・軍事力の存在ということになる。国家元首の公式訪問を受け入れる際によく空港などで儀仗兵の閲兵式が行われるが、これは「我が国は責任ある統治機構を備えた立派な近代国家ですよ」と、「皆さんの仲間ですよ」という表明である。ここに20世紀近代国家の基本的枠組みが象徴的に示されている。国連事務総長が国家元首並みの国賓として迎えられる際にやはり儀仗兵の閲兵式を行うことがあるが、もし国連がハード・パワーではなくソフト・パワーで21世紀の国際秩序形成のリーダーとしてのポジションを増進させようとするなら、この閲兵式で悦に入っている場合ではない。
- 14 リベラルな政治学を超えてラジカルな政治学の構築はどこにその道筋を見つかることが出来るのだろうか？そのひとつの可能性は政治学者神島二郎の晩年の仕事に見出すことが出来る。筆者はおもう。神島政治学の目指すものについては筆者（石積）による論文「近代西洋政治学の罫」（追悼『神島二郎』（1999年神島二郎先生追悼書刊行会P250-260）所収）がある。
- 15 その後の社会党の衰退と解体はの歴史は、実はこの湾岸戦争トラウマが社会党にこそ覆いかぶさったものであることを雄弁に語っている。最後の社会党党首村山富市はあっさりと自民党との連立に乗り＜現実的対応＞というマジックの前に社会党の根幹部分を捨て去り「自衛隊は合憲」と明言し、「日米安保」も容認し、ついでに選挙制度の改変「小選挙区比例代表制、並立制導入」にまで手を貸してしまったのである。「国際貢献」やら「一国平和主義の克服」という、より匂な叫びの前にあっさりと上俵を割ってしまったのである。
- 16 『国家悪』論創社（1981）P17
- 17 同上P14-P18
- 18 去年7月に逝った作家小田実は晩年「国連をやめて国連に協力せよ」（『中流の復興』NHK出版所収）と論じていた。その意味するところは筆者（石積）の論旨と同様である。もっとも筆者は日本が国連から脱退すべきとは考えない。国連を21世紀からの挑戦に対応できるものにするのに脱退は必要ではない。しかし現在の国連に大きなブレイク・スルーを与えること、このことを追求すべきと筆者は考える。また同氏は9.11の翌々日、私がロンドンで苛立っていたころ、9月13日には朝日新聞紙上で「私にとって事件は意外ではなかった」とした上で、日本がなすべきことは「軍備と安保体制を強化して、世界のテロに一層強力に対することではなく・・・世界の構造改革に貢献」することである論じていた。さらに軍事専門家、田岡俊二氏は9.11の翌日には朝日新聞2面に「21世紀型の世界戦か」という署名記事を寄せ、「テロ活動の根を報復攻撃で断つことはむずかしい」と論じている。今回この論文を書くにあたり当時の新聞を眺めていた中での発見である。